

●●●● 東京インキグループの2014年度／環境会計 ●●●●

東京インキでは、効果的な環境経営を推進するとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たすために環境会計を取り入れています。

環境会計算定における基本事項

- 集計範囲 東京インキグループ（海外の子会社を除く）
なお、子会社に関しては持分比率を全て100%として集計しています。
- 対象期間 2014年4月1日～2015年3月31日
- 算定基準 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて算定しています。

環境保全コスト

- 2014年度の環境保全コストは水質汚濁防止等の公害防止目的投資が一巡し、省エネルギー目的投資が増加しました。また、化学物質等の情報伝達システム整備のための投資及び費用が増加しました。

(単位：百万円)

分類	主な取組の内容	2012年度		2013年度		2014年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		26	171	24	164	16	155
内訳	公害防止コスト	4	27	9	22	1	25
	地球環境保全コスト	17	29	4	36	11	26
	資源循環コスト	5	115	11	106	4	103
上・下流コスト	環境物品の提供、他	0	5	0	4	0	4
管理活動コスト	環境情報の開示、システムの整備・運用等	0	51	3	21	7	64
研究開発コスト	環境調和型製品の開発等	7	103	0	84	2	72
社会活動コスト	事業所を除く自然保護、緑化等	0	0	0	0	0	0
環境損傷対応コスト	土壌汚染対策、自然修復コスト	0	32	0	0	0	0
合計		32	364	27	273	25	296

環境保全効果

- 環境保全効果は、基準期間を前期とし、前期と当期の環境負荷量の差(増減量)を算定しています。
- 2014年度はエネルギー投入量が減少し、CO₂排出量も減少しました。
- 特定の管理対象物質および特定の化学物質は、化学物質把握管理促進法(化管法)第一種指定化学物質としました。
- 化管法第一種指定化学物質の投入量は増加していますが、排出量及び移動量は横ばいとなっています。

(単位：表中に記載)

分類	環境パフォーマンス指標				増減量	
	項目	2012年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー投入量(原油換算：KL)	11,376	11,237	10,729	△139	△508
	特定の管理対象物質投入量(トン)	488	475	519	△13	44
	水資源投入量(千m ³)	287	289	256	2	△33
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量・CO ₂ (トン)	20,442	21,661	20,715	1,219	△946
	特定の化学物質・排出量(トン)	1	1	1	0	0
	特定の化学物質・移動量(トン)	9	8	9	△1	1
	廃棄物等総排出量(トン)	2,863	3,042	2,917	179	△125

環境保全対策に伴う経済効果

- 収益として計上している、リサイクルによる有価物の売却収入が増加しました。
- 費用節減額は、基準期間を前期とし(当期の費用-前期の費用)を計上しています。
- 省エネルギーに取り組みましたが、2014年度も電力単価等の上昇によりエネルギー費用は増加しました。

(単位：百万円)

効果の内容		金額		
		2012年度	2013年度	2014年度
収益	有価物の売却収入	27	42	54
費用節減	廃棄物の削減、リサイクルによる廃棄物処理費の節減	6	3	1
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	△20	△88	△44
合計		13	△43	11